
成長減速、構造調整、体制改革の現段階

杜 進

Du Jin

はじめに

中国経済の成長減速と政府の政策運営能力に対する懸念は、世界経済に大きな影響を及ぼしている。国際通貨基金（IMF）の首席エコノミストであるモーリス・オブストフェルドは、2016年の世界経済を展望する際、「中国の経済減速は世界経済の主要なリスク要因の一つになろう」との見解を示した。彼は、投資と製造業から消費とサービスへの構造転換が成長減速の原因であるとの認識を示し、この転換の過程において、商品輸入の減少が世界経済に影響するという実体経済への波及のみではなく、「経済成長が政府目標を下回れば、世界金融市場に大きな驚きをもたらすこととなろう」と述べ、金融市場が中国経済の動向に大きく反応することを予測した⁽¹⁾。

その後の展開は、まさにオブストフェルドの予言どおりであった。中国製造業の将来展望に対する企業の評価が芳しくないことが伝えられ、上海株式市場は大きく揺れ、世界主要市場の株価の連鎖的下落の引き金となった。また、人民元切り下げの市場観測が強まり、世界の通貨と資本市場に大きな波動をもたらしている。この「中国株式市場ショック」と「人民元ショック」で混乱した世界の資本市場を鎮静化させるためには、『フィナンシャル・タイムズ』紙は1月8日の社説において、「中国は経済政策の主眼を、構造改革上の課題から財政・金融政策を駆使した需要拡大に移すべきだ」と中国政府の政策運営に注文を付けている⁽²⁾。しかし、もし中国政府がこれを受け入れるとすれば、オブストフェルドの談話に指摘されたように、「従来の方で政府の目標を実現しようとするれば、中国経済の構造的不均衡がいつそう拡大し、将来に大きなトラブルの種を残す」こととなろう⁽³⁾。

このように、有識者も市場関係者も、一様に中国政府が自ら設定した成長目標を達成できるか否かに注目している。ただし、問題は中国政府の政策実行の能力のみではなく、その政策意図にもある。しばしば景気のコイン投入に優柔不断な態度をみせる中国政府は、短期的成長目標を固持するか、中長期的安定成長のための構造調整を優先させるか、という選択を迫られている。この中国政府の現状認識と政策対応を分析することが本論文の目的である。第1節は、経済減速と構造変化の実態を考察する。第2節は、主要な政策文献の解説を通じて、中国政府が設定した政策アジェンダ、および2016年の経済政策の方向性を分析する。第3節は、構造調整を推進するための体制改革に焦点をあて、その到達点と課題を論じ、将来展望についての私見を述べる。

1 成長減速と構造調整

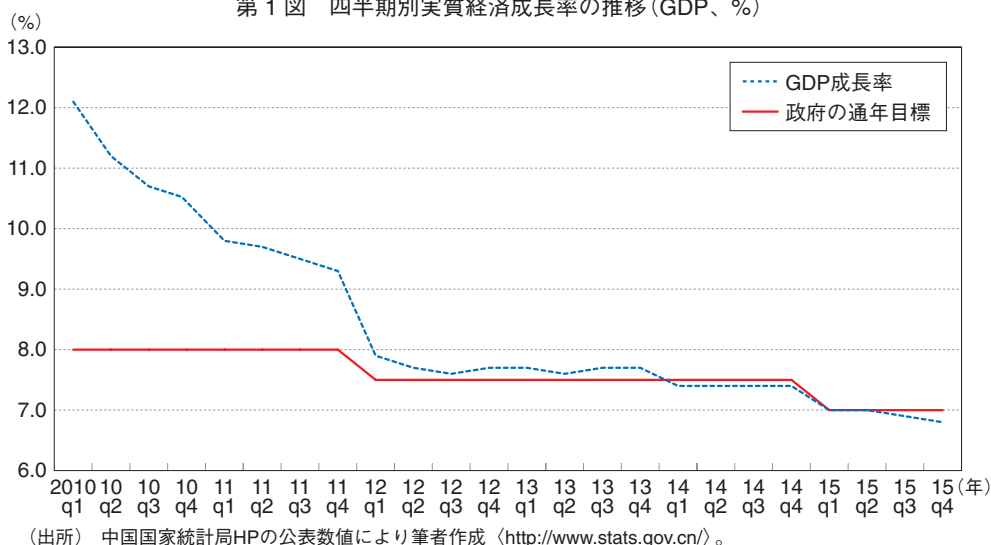
(1) 経済成長の減速

中国の経済成長率は、緩やかではあるが確実に減速している。第1図が示しているように、四半期の国内総生産（GDP）成長率は、2010年第1・四半期の12%超から2015年第4・四半期の6.8%に低下してきた。これに対応して政府の年度経済成長率の目標値も調整され、2012年に、従来の8%から7.5%へ、さらに2015年には7%に下方修正された。この両者を比較すれば、興味深い事実が浮かび上がる。すなわち、2012年までの経済成長率は政府の目標値を上回っていたが、その後両者が接近し、2014年以降では成長率が政府の目標値をやや下回っている。ちなみに、政府の目標値は「X%前後」と幅をもたせているため、「おおむね政府の成長目標を実現した」との評価は可能であるが、成長減速の傾向が続けば、政府の目標値はどう設定するのか、そもそも政府の公表統計は信じてよいのか、チャイナ・ウォッチャーの間に議論が盛んに交わされているゆえんである。

中国政府が2桁の高速経済成長から7%台の中高速経済成長への転換を中国経済の「新常态」（ニューノーマル）と宣言して以来、多くの経済学者は経済的要因で政府目標値の合理性を論証しようとしている。雇用吸収の視点はそのひとつである。かつては8%以上の成長がなければ、毎年千数百万人の雇用機会をあらたに創出することができないとされていたが、近年生産年齢人口の減少に伴い、雇用創出の圧力が緩められることになり、また製造業からサービス業への産業構造の転換が進んでいるため、やや低めの成長率の設定が可能となったのである。もうひとつの視点は潜在成長率の変化であり、労働と資本、および生産効率を総合的に勘案して計測される実現可能な成長率が低下傾向にあるとの見方である。

では、なぜ中国政府が成長率に関する目標値を設定しなければならないのか。特に経済成長を取り巻く環境が大きく変化する現状で、政府が成長目標を提示しなくてもよいのではないかとの考え方も一部にはある。しかし、中国のように政府が経済活動に強い影響力を及ぼす経済の場合、成長目標の提示は経済活動をコーディネートするうえで必要であるとの主張

第1図 四半期別実質経済成長率の推移（GDP、%）



があり、さらに成長目標の設定は政治的目標に繋がることも考えられる。2015年10月26日から29日にかけて開催された中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議（5中全会）において、「第13次国民経済・社会発展5ヵ年計画策定に関する中国共産党中央の提案」（以下「提案」）が可決された。この「提案」によると、2020年までに「小康社会」（ややゆとりのある社会）を全面的に実現することは、共産党が決定した「2つの百年」奮闘目標⁽⁴⁾のうちの1つ目である。この目標を実現するために、GDPと都市・農村住民1人当たり所得を2010年比で倍増させるという目標が定められ、それを逆算すれば、2016—20年の年平均成長率は、最低でも6.5%が必要であるとされている。

（2）安定成長と構造調整

筆者は、中国政府が成長目標を設定する際にさまざまな経済的要因を考慮に入れずに、もっぱら政治的要求によって決定するとは思わない。他方、政策当局にとって最重要な経済的考慮は、雇用圧力や潜在的成長率よりは、成長の維持と構造調整のバランス関係にあるように思われる。前出のオブストフェルトと『フィナンシャル・タイムズ』紙の社説も、基本的にはこのように捉えている。

高度経済成長に伴い中国の経済構造の不均衡が深刻化し、いずれは経済成長が頓挫するという強い危機感は指導部に共有されている。2007年3月、温家宝が総理1期目の任期終了時に行なった記者会見で述べた「4不論」（中国の経済成長は「不安定」、「不均衡」、「不協調」、「持続不可能」⁽⁵⁾）はひとつの代表例である。以来、「成長モデルの転換」あるいは「中国経済のリバランス」と呼ばれる構造調整は常に政府政策の最重要な課題のひとつである。この構造調整とは、第1に需要の面からみれば、投資と外需主導の成長から、消費と内需主導の成長への転換、第2に供給の面から言えば、資本と労働力の投入拡大による外延的成長から、生産効率性の向上を軸とする集約的成長への転換、第3に産業構造の面から言えば、重厚長大型の製造業からサービス業を中心とする近代的産業構造への転換、を指している。問題は、構造調整は中長期的安定成長に寄与するものの、短期的経済成長にとってはむしろマイナス要因となることである。筆者はかつて、温家宝総理時代の政策運営のあり方を分析し、短期的成長の下振れ圧力とマクロ経済不安定に直面する場合、政策責任者は往々にして、構造改革の先延ばしを選択することを論じたことがある⁽⁶⁾。

この点について簡単に敷衍しておこう。経済成長が短期的に下振れの圧力に直面する際に、ケインズ経済理論は「総需要管理」という標準的な対策を用意している。具体的には、マクロ経済からみた総需要は、消費と投資からなる内需と外需を示す純輸出（輸出マイナス輸入）の和であり、経済全体の産出物の需要表とも言う。総需要が総生産を下回る場合は、経済が潜在生産能力以下で運営されることになり、失業が生じてくる。こういう場合は、経済政策によって需要を喚起さえすれば、失業の圧力が緩和され、成長率が上昇することになる。

ただし、総需要の3つの構成要因のうち、外需については、基本的には貿易相手国の経済状況に依存するが、貿易保護政策や為替レートの操作を行なわない限りは、外需に影響を及ぼすことはできない。一方、国内需要のうち消費については、その大部分を占める家計の支出は、政府の所得政策や減税政策、および社会保障政策によって間接的に影響を受けるが、

政府が直接コントロールすることはできない。残りの投資については、政府が直接公共工事や国有企業の生産規模をコントロールすることができ、金融政策を通じて民間投資に影響を与える方法もある。したがって、投資需要の管理は政府の短期景気対策の主要手段となりがちである。

中国においては、投資拡大が景気刺激策の主要方法として採用されてきた。1998年アジア通貨金融危機後の景気後退期に「朱鎔基プッシュ」と呼ばれる内需拡大策が発動された。2008年の世界金融危機後の「温家宝プッシュ」も、投資需要を拡大するための政策であった。しかし、需要管理による景気拡大政策は短期的に効果があるものの、中長期的に経済構造の不均衡を生み出す可能性がある。

第1表は、総需要の3つの構成部分について、それぞれの経済成長への寄与を示すものである。純輸出は2000年のITバブルの影響を受け2001年にはマイナスに寄与したが、世界貿易機関（WTO）加盟後の2002年以降はおおむねプラスに寄与し、特に2005—07年の3年間は成長への寄与率が10%を超えていた。しかし、2008年のリーマン・ショック直後に大きなマイナスの寄与率を記録していた。

注目すべきは、外需のショックに対応して投資の経済成長への寄与率が大きく上昇していることである。特に2009年と2010年の資本形成の寄与率はそれぞれ86%と65%に達し、投資拡大が景気刺激の主要な手段であることを示している。政策によって大きく変動する投資に比べ、最終消費の経済成長への寄与率は相対的に安定している。

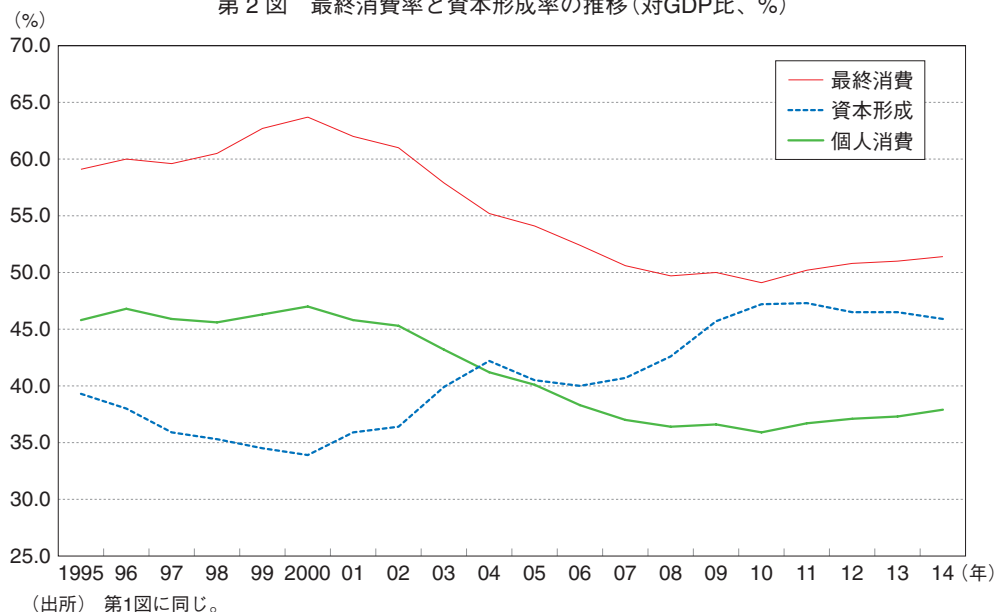
投資拡大に頼っての高い成長率の維持は、中国経済の成長構造の不均衡をもたらしている。最終消費率の低下はその突出した表われである。第2図が示しているように、中国の最終消

第1表 支出法(需要面)からみた中国経済の成長構造

年	GDP 成長率 (%)	内訳			寄与率(%)		
		最終消費	資本形成	純輸出	最終消費	資本形成	純輸出
2001	8.3	4.0	5.3	-1.1	48.6	64.3	-12.9
2002	9.1	5.2	3.4	0.4	57.3	37.9	4.8
2003	10.0	3.6	7.0	-0.5	35.8	69.6	-5.4
2004	10.1	4.3	6.2	-0.4	43.0	61.3	-4.3
2005	11.3	6.2	3.7	1.4	55.0	32.3	12.6
2006	12.7	5.4	5.4	1.9	42.4	42.3	15.2
2007	14.2	6.5	6.2	1.5	45.8	43.4	10.8
2008	9.6	4.3	5.0	0.3	45.0	52.3	2.7
2009	9.2	5.2	7.9	-3.9	56.8	86.0	-42.8
2010	10.6	4.9	6.9	-1.2	46.3	65.2	-11.5
2011	9.5	6.0	4.2	-0.8	62.8	45.4	-8.2
2012	7.7	4.3	3.2	0.1	56.5	41.8	1.7
2013	7.7	3.7	4.2	-0.2	48.2	54.2	-2.4
2014	7.3	3.8	3.4	0.1	51.6	46.7	1.7

(出所) 第1図に同じ。

第2図 最終消費率と資本形成率の推移(対GDP比、%)

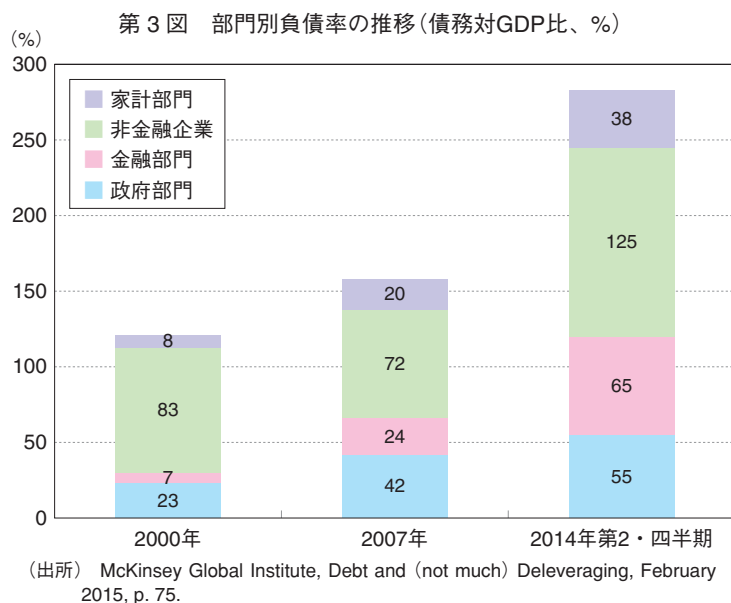


費率は2000年の64%から2010年の50%弱まで低下し、同時期において、個人消費率は46%から36%に低下した。2011年以降、2つの消費率は緩やかに上昇に転じている。

国民所得から総消費を差し引けば総貯蓄になる。国民総貯蓄率は1990年代を通じて30%台で推移していたものが、2000年以降上昇に転じ、2010年以降は50%前後の高水準に達している。貯蓄率の上昇に伴い資本形成率が上昇し、2004年以降は40%以上の高水準を維持し、特に2009年以降は、45%以上という驚異的な高い比率で推移している。

短期的にみれば、資本形成率が上昇すれば経済成長率も高くなる。しかし、中長期的には、投資率を支える貯蓄率（最終消費率の裏返し）が高ければ高いほど良いとは限らない。いわゆる「資本蓄積の黄金律」が示しているように、安定的経済成長を維持し、消費を最大化するための最適な貯蓄率の水準が存在し、これを超えれば、成長の不安定と福祉の損失が発生することとなる。現実の問題としては、高い投資率の継続により次のような経済的帰結がもたらされている。第1に、総需要に吸収されない総生産の持続的拡大を過剰な生産能力と呼ぶなら、その原因は過剰な投資にある。過剰な生産は在庫の増加と市場の軟調をもたらしている。生産者価格指数（PPI）が2012年3月以降マイナスの値が続いていることは、中国の生産能力の過剰を示す明白な証拠である。第2に、過剰設備、過剰生産能力をもつ企業の収益性が低下する。第3に、収益性の低下は企業のバランスシートの悪化を招き、負債の累積的増大が債務返済を困難とし、金融リスクの増大に繋がる。

第3図は、コンサルティング会社マッキンゼーの推計による中国経済の部門別負債率の推移を示している。2000年から2007年までの間に、債務の伸び率はGDPの伸び率をわずかに上回り、債務規模の著しい拡大はみられなかったが、2007年以降負債率が急速に伸び、2014年の半ばには、債務対GDPの比率が2007年の158%から283%へと急増し、金額で言えば7.4兆元から28.2兆元に膨らんだのである。負債率の上昇を抑え、金融リスクを軽減させることは、中国の経済政策運営のいまひとつの重要課題となっている。



2 経済政策の柱と供給側の構造改革

(1) 「李克強経済学」と2015年の中国経済

前節で分析した中国経済が抱える諸問題に対処するために、2013年以降中国政府が採用している経済政策は「李克強経済学」(リコノミクス)と呼ばれ、①中高速の経済成長の確保、②金融リスクの回避、③構造改革の推進、という3つの目標を同時に掲げた現実的なポリシー・ミックスである。具体的には、まず、安定成長の実現のために、金融政策と財政政策を動員し、景気を支えてきた。2012年以降、通貨当局は8回にわたって貸し出し基準金利を引き下げ、11回にわたり預金準備率を引き下げた。同時に、インフラへの投資増強と低所得層向けの住宅の投資等、財政政策の面においても景気浮揚を意識して政策を実施してきた。しかし、政策の適用対象はきわめて選択的で、過剰生産能力をもつ産業ではなく、近代的サービス業や需要の増加が見込めるインフラ等に向けることで、経済構造の調整と債務圧縮を考慮に入れるものである。

第2表は2015年の主要な経済指標の月別推移を示している。ここから次のような事実を読み取ることができる。まず、固定資産投資のうち、インフラ投資に高い伸び率が続いているが、製造業と不動産業に対する投資が大きく低下している。第2に、消費水準を反映する小売売上総額は堅調に推移しており、雇用の安定や家計所得の伸びがその背景にあるように思われる。第3に、工業生産額、発電量、貨物輸送量など、モノの生産と運搬に関する諸指標の伸び率が著しく低下している。これに対して、サービス産業の発展が経済成長を牽引している。国民所得統計からみれば、2012年以降第三次産業のシェアは第二次産業のそれを上回っており、その伸び率も相対的に高い。これらの統計をみる限りでは、政府が目指している経済構造の調整は一定の成果が得られたと言える。他方、実物経済の相対的萎縮に伴い、企業収益の悪化と金融リスクの上昇が大きな懸念材料となっている。

第2表 2015年月別主要経済指標の推移(対前年同期比)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
名目固定資産投資	13.9	13.9	13.2	9.3	10.0	11.4	10.3	9.1	6.8	10.2	10.2
うち、製造業	10.6	10.6	10.3	9.0	10.2	9.1	6.9	7.0	4.7	8.0	8.1
インフラ	20.9	20.9	23.9	15.8	14.7	20.1	16.4	19.3	13.8	n.a.	n.a.
不動産	11.3	11.3	6.7	3.2	3.6	4.7	3.3	1.1	-1.6	2.0	1.3
名目小売総額	11.1	11.1	10.2	10.0	10.1	10.6	10.5	10.8	10.9	11.0	11.2
実質工業生産額	6.8	6.8	5.6	5.9	6.1	6.8	6.0	6.1	5.7	5.6	6.2
発電量	-7.6	-7.6	-3.7	1.0	0.0	0.5	-2.0	1.0	-3.1	-3.2	0.1
貨物輸送	7.9	11.2	-2.5	3.0	5.6	3.5	4.2	3.7	3.8	4.6	5.4

(出所) 第1図に同じ。

中国の指導部は、「三期疊加」(3つの時期が重なり合う)という言葉を用いて現在の経済情勢の厳しさを表現している。すなわち、中国経済は、①高度経済成長から中高速経済成長へのギアチェンジの時期、②経済の構造調整の陣痛期、③これまでの景気刺激策がもたらした過剰な生産能力と過度な負債を消化する時期、を同時に経験しているため、「李克強経済学」の3つの政策方針を必要とし、いわゆる「四低一高」(経済成長率、PPI、企業の収益性、国家財政の収入の低下、および金融リスクの高まり)は、避けられない経済現象として受け止められている。

(2) 2020年に向かっての経済政策

5中全会の「提案」において、第13次5ヵ年計画期間の発展の目標を実現するために、まず「発展の理念」として、「革新的発展」「協調的発展」「グリーンな発展」「開放的発展」「分かち合える発展」の5つを提起している⁽⁷⁾。胡錦濤前国家主席が提起した「科学的発展観」を継承しながら、革新(イノベーション)を共産党と政府のすべての活動に貫徹させることを強調するところに新味がみられる。この5つの発展の理念に基づき、マクロ政策、産業政策、ミクロ政策、改革政策、社会政策の5本の政策柱を打ち出している。これについて少々敷衍しておこう。

2014年4月の政治局会議において、3つの政策基本構想が提起された⁽⁸⁾。それは、第1に、マクロ政策の目標は経済の安定化である(「宏観政策要穩」)こと。中国語の表現の曖昧さにより、マクロ経済政策そのものの安定性を重視すると言っているのか、それとも政策を動員してマクロ経済の安定を保たせると言っているのか、異なる理解が可能である。李克強総理が「マクロ経済の安定的成長のため、政府は数多くの政策の道具をもっている」ことをしばしば強調していることを考えれば、後者の理解が正しいと思われる。5中全会の「提案」ではこの点を明確にしている。マクロ経済を安定させ、一定の成長を維持するために、必要に応じて金融政策と財政政策を活用することに言及しているからである。

第2に、ミクロ政策を活性化させる(「微観政策要活」)こと。企業活動を活発化させるために、市場環境を整備する必要がある。2008年以降の景気対策の実行に伴い、政府は一部の産業と企業に対して直接、優遇措置や奨励政策をとってきたが、これが生産能力の過剰や過剰

債務の原因となっている。政府が直接的経済活動から手を引き、規制緩和をして民間企業の活性化を促進し、国有企業と民営企業の同一待遇を実現することである。

第3に、社会政策で底固めする（「社会政策要托底」）こと。経済発展に伴い中国社会は階層分化が進み、社会の底部にある低所得層の国家政策に対する認知と対応は、社会的安定の重要な決定要因となっている。政府政策として、社会保障制度の改革を加速化し、都市部の失業者や都市で働く農民労働者の雇用や基本生活の保障、農村貧困人口に基本生活保障と公共サービスを提供することは、大きな政策課題となっている。さらに、社会的不満を和らげるために環境と安全の「底線」を守ることも政策の重要課題とされている。

この3つの政策基本構想は「稳住、放活、托底」という6字方針として、中国の政策研究者の間で大いに議論されている。5中全会の「提案」にはさらに、次の2つが加えられている。そのひとつは、産業政策を精確にする（「産業政策要準」）ことであるが、もうひとつは、次節で述べる改革政策を実効あるものにする（「改革政策要実」）ことである。前者の産業政策について、構造調整の方向性を明確にし、農業近代化、製造業のグレードアップ、近代的サービス業の発展、インフラのネットワーク化の推進など、具体的な産業政策を正確に実行することが明言されている。この点は、中国政府が強調している「供給側構造改革」の重要な部分となっている。

（3）供給側の構造改革

習近平総書記は、中央財經領導小組の第11回会議（2015年11月10日）において、「総需要を適度に拡大すると同時に、供給側の構造改革の強化に力を入れ、供給システムの質と効率性の向上に力を入れ、経済の持続的成長力を増強し、わが国の社会生産力水準の全面的な飛躍の実現を推進しなければならない」と述べた。さらに、中央経済工作会議（12月18—21日）において、供給側の構造改革を「経済発展の新常態に適應させ、導く重大なイノベーションである」と位置付けている。

供給側の構造改革の狙いは、労働力、資金、土地など生産要素の効率を高め、新しい産業を発展させることによって、諸産業の生産力を向上させ、経済成長の下振れの圧力を緩め、中国経済のグレードアップを図ることである。しかし、短期的には、生産過剰企業とゾンビ企業等を淘汰しなければならない。生産要素を新しい産業と業態にシフトさせるには構造改革が不可欠である。中央経済工作会議においては、2016年の優先政策課題として、①過剰な生産能力の解消、②過剰在庫の解消、③過剰債務の解消（デレバレッジ）、④企業のコスト削減、⑤需要に見合った供給の拡大、が挙げられている。

まず、過剰な生産能力の解消は最も緊急で最も難しい課題と言える。市場化された破産プロセスが整備されれば、問題企業の破産・清算を促進することは望ましいが、雇用と債務等の問題を考慮して、合併再編という方法を奨励している。政府は、不良債権の処理、失業者の再就職と生活保障など、財政と税制面での支援を行なう。また、新たな生産能力の過剰を防ぐべく、生産量の増加を厳格に抑制することも政策方針として示された。

第2に、不動産の在庫の解消である。不必要となった売買と賃借に関する制限を撤廃し、戸籍をもたない農民労働者などの就業地での定住を認める。公営の賃貸住宅の利用を非戸籍

人口へ拡大し、住宅価格の引き下げを奨励するなど、住宅市場の再編と活性化を支援する。

第3に、債務の縮小（デレバレッジ）政策である。地方政府の債務リスクを軽減するために、その負債の地方債への転換を実行し、地方政府の債券発行の制度を整備する。各種の資金調達チャンネルについての監視監督を規範化し、違法な資金集めの広がりを食い止める。

第4に、企業コストの削減に関する政策を実施する。企業の納税と各種費用の負担を軽減するため、税制と費用徴収制度を見直す。たとえば、製造業の付加価値税率の引き下げや企業負担の社会保険料の引き下げなどを検討する。また、電気料金の市場化改革と流通体制改革を推進し、企業のコストを削減する。

第5に、需要に追いつかない製品の供給拡大である。需要に見合った供給を強化するため、企業の技術改良と設備更新を支援し、企業の債務負担を削減させ、財政と金融面の支援を強化する。また、食糧の安全を保障し、農産品の需要に見合った供給を拡大するために農業の近代化を支援する。

上述の供給側の構造改革の具体策は、問題解決を志向する（issue-oriented）政策として大いに注目されるべきであろう。今後、実際の政策展開を評価する際に、次のような2つの角度が必要ではないかと筆者は考える。まず、過剰生産能力の解消とデレバレッジ政策は、短期において強いデフレ効果があり、その実行により景気の下振れ圧力がいっそう強まる可能性が高い。中高速の経済成長の維持という目標と衝突する場合、指導部はどこまで本気で政策を遂行するのか、観察を要する。もうひとつの視角は、制度改革をどう推進するかである。供給側の構造改革の成否は新しい市場供給の主体を創出することであり、企業、特に民营企业に経済発展における主導的な役割を果たしてもらうためには、行政機構の簡素化、権限の委譲、政府機能の転換など、政府の「見える手」に制限をかけなければならない。こうした市場化改革がなければ、単純な行政的手法で過剰生産能力と債務の整理を進めるならば、かつての指令経済の復活を招き、市場に資源配置における決定的な役割を委ねるという体制改革そのものを停滞させることとなろう。

3 構造調整と制度改革

(1) 体制改革の現段階

振り返ってみれば、技術進歩を中心とする供給側の構造改革は1990年代にすでに提起されていたのである。辣腕首相として知られた朱鎔基は1998年総理就任時に、自らの政治生命をかけて「三大改革」の遂行を公約した。すなわち、政府部門を対象とする行政改革、経営不振に陥っている国有企業の改革、市場経済の発展に見合う金融システムの改革を、期限を3年と区切って取り組んでいた⁹⁾。朱鎔基の政治責任を取り沙汰するような声が聞こえないところをみると、三大改革が一定の評価を受けているものと思われる。温家宝総理の時代においても、要素依存から効率性向上を中心とする成長モデルへの転換を推し進めていた。しかし、いまだに政府部門を中心とする資源配分体制の改革には長い道のりが残っている。資源配分に強い意思決定の権限をもつ政府は、経済成長を追求するという「GDP至上主義」に走り、経済構造の不均衡を再生産しているからである。したがって、資源配分において市場が

決定的役割を果たせるよう、経済体制を全面的に改革することは、構造改革の成否を占うカギとなる。

(2) 体制改革の新たなうねり

習近平・李克強政府は、強い意志で全面的改革を深化するという姿勢を内外に示している。前述のように、5中全会の「提案」において新たに「改革政策を実効あるものにする」（「改革政策要実」）ことを、5本の政策の柱のひとつに据えたのである。2016年1月11日に招集された中央全面深化改革領導小組の第20次会议において、2016年の体制改革の目標と推進方法について次のような新しい方向性が示されている⁽¹⁰⁾。

まず、朱鎔基に倣い、新政府発足3年後の達成目標を初めて明確に示した。すなわち2016年までの3年間は、全面改革を深化するための基盤を固め、骨格を形成する大事な時期とし、2016年の年末に改革の本体フレームワークを築き上げる。全面改革の段階的目標と時間表を示したのはこれが初めてである。

第2に、これまでに定められた各種の改革措置を分野別に精査し、優先順位をつけて遂行していく。具体的に言及があった改革の分野をみると、奇しくも朱鎔基が挙げたものとはほぼ同じである。すなわち、行財政改革、国有企業改革、金融システム改革が最上位に位置付けられている。そのほかには、科学技術革新、土地制度、環境保護、社会保障などの分野が挙げられている。

第3に、改革の推進にあたって責任主体を明確にした。特に地方共産党委員会第一書記の責任について、中央の指示に従うと同時に、地方の実情に応じて改革の具体案を作成して実行する、と規定した。末端組織のイノベーションを奨励すると同時に、党第一書記に主体的責任を負わせることは重要な政策革新と言えるかもしれない。

(3) 暫定的結論と将来展望

中国経済の成長減速が国内外に大きなインパクトを与えている。政策当局が市場との対話をうまくこなしていないこともあり、市場関係者の間で中国政府の政策運営の方向性と政策実行能力についての疑念が高まっている。本論文の分析によれば、その主な原因は次の3点に集約される。まず、経済成長率の維持は中国政府の唯一の政策目標ではなく、構造調整と債務管理も最重要目標と位置付けられている。景気刺激策に関する中国政府の「優柔不断」の背景には、マルチの政策目標が設定されているという事情がある。第2に、現状では、構造調整の効果が部分的にしか上がっていないため、「四低一高」の現象が現われている一方、堅調な消費とサービス業の発展のような新たな成長スポットも現われている。この状況は、中国経済の現状を認識することを困難にしている。第3に、中国の政策文献は独特の言語体系（レトリック）で書かれているため、それを解読することは容易でない。

将来的展望についての私見を述べるなら、次の2点に集約できる。第1に、中国指導部の政策運営は「成長維持・経済安定・構造調整」を追求しているが、これらの目標が常に同時に実現できる保証はない。短期的には、成長の下振れ圧力が強まり、また、経済の安定性を脅かす状況になれば、構造調整を先延ばしにすることが考えられる。特に、供給側の構造改革の景気に及ぼすマイナスの影響に注目すべきである。

第2に、構造調整政策を成功させるためには根本的な制度改革が不可欠である。一部の政治学者は、習近平の改革は党内既得権益勢力の抵抗に遭遇し、いずれ挫折するだろうとみている⁽¹¹⁾。筆者は次の3点を注意深く観察することが肝要であると考えている。第1に、改革の集権と分権のバランスである。過度な権力の集中は低層の創意性の発揮を抑制する恐れがある。第2に、反腐敗キャンペーンは改革への民衆の支持を得るために必要であるが、改革を困難にする幹部の不作為の原因にもなろう。反腐敗の進め方に注目する必要がある。第3に、既得権益の抵抗を抑制するために、法律と制度面の整備を急がねばならず、中間層（中産階級）を改革のための新しい利益集団として育成することが重要であろう。

- (1) IMF, “Chief Economist Interview: The Global Economy in 2016,” January 4, 2016 <<http://www.imf.org/external/pubs/ft/survey/so/2016/INT010416A.htm>>.
- (2) 日本語の翻訳文は、日本経済新聞ウェブ版1月11日「[FT] 中国、市場沈静化には需要拡大が必要（社説）」<<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO95901880Y6A100C1000000/>>を参照。
- (3) 前掲IMF, Chief Economist Interview を参照されたい。
- (4) 「2つの百年」の目標とは、中国共産党創立100周年の2021年までに、小康社会を全面的に実現すること、新中国成立100周年の2049年の時点で、中国を富強、民主、文明、調和のとれた社会主義の近代化国家に築き上げることである。
- (5) 記者会見の経済部分の日本語訳文は、田中修氏の紹介を参照されたい<<http://chasechina.jp/reports/chinabiz/politics/666.html>>。
- (6) 杜進「中国の経済政策運営——成長、安定、構造調整」、林華生編『転機に立つ中国——経済発展・法整備と日系企業』、蒼蒼社、2011年、73-92ページ。
- (7) 「中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議公報」『人民日報』2015年10月29日。
- (8) 「習近平主持政治局会議、研究経済形勢和経済工作」『新華網』2014年4月25日<http://news.xinhuanet.com/2014-04/25/c_1110420827.htm>を参照。
- (9) 杜進「朱鎔基の改革は成功するか」（拓殖大学国際開発研究所『国際開発学研究』Vol.1、第4号、勁草書房、2000年）、および杜進「3大改革の課題——金融仲介メカニズムの再構築を求める」（渡辺利夫編『国際開発学Ⅱ——アジア地域研究の現在』、東洋経済新報社、2000年）を参考されたい。
- (10) 次の記事を参照<http://news.xinhuanet.com/politics/2016-01/11/c_1117739592.htm>。
- (11) Evan A. Feigenbaum and Damien Ma, “Lenin’s Chinese Heirs,” 2015 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2015-10-14/lenin-s-chinese-heirs>>.